

防犯カメラ設置基本計画

2022 年 6 月

[1] はじめに

近年、全国で発生している事件について、防犯カメラが捉えた画像 Data が解析され、被疑者の特定・検挙につながっていることが報道等を通じて世間に広く認知されるようになってきています。犯行に及ぼうとする者にとって、防犯カメラにより確実に検挙されるとの事を強く認識させられ、犯行を思いとどまる事となり、一般市民にとっては防犯カメラの効力を知り、治安向上のため設置を希望する声が多くなってきました。

この様に防犯カメラは市民の犯罪に対する不安を解消し、犯罪が発生した場合には被疑者の検挙に役立ち、そして検挙されたことを周知することで、犯罪の減少、更なる不安の解消というサイクルにより治安の向上に大きく貢献すると考えられる。

このような状況に鑑み当町内会でも防犯カメラの設置を検討していきます。

[2] 藤沢市の犯罪発生状況

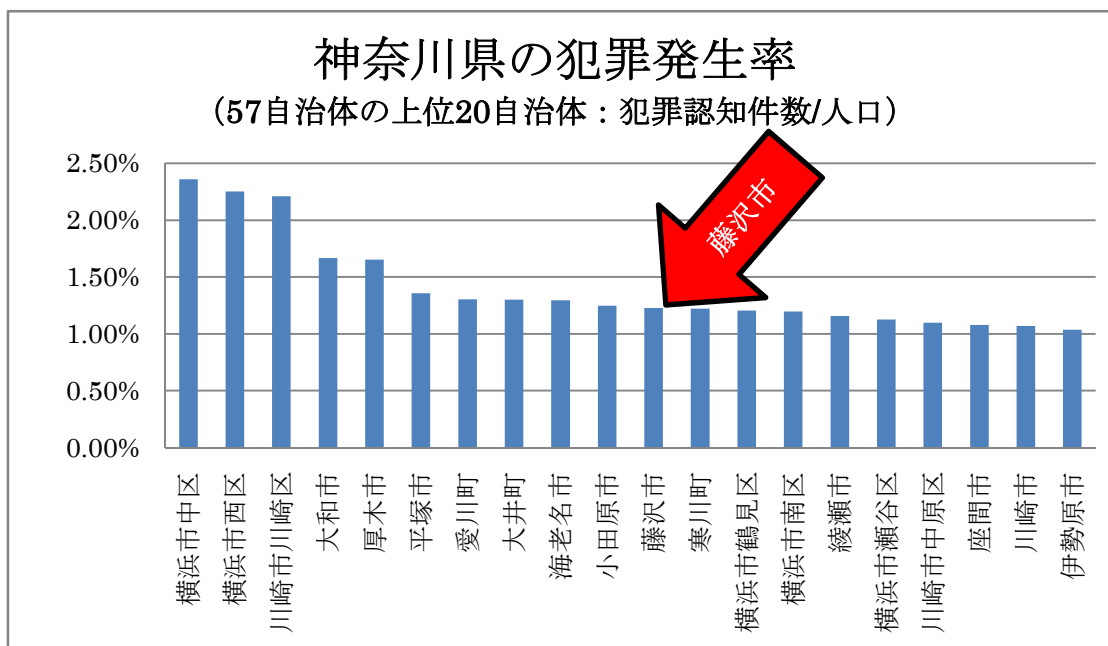
- 1) 犯罪発生状況からみると、残念ながら藤沢市は全国的に見て安全な市とは言えない。以下に犯罪発生状況を示す。

2020 年度の犯罪発生状況	藤沢市	全国
犯罪件数	5,395 件	1,515,224 件
犯罪発生率（件数/人口・注 1）	1.24%	0.99%
人口 1,000 人当たりの犯罪件数	12.44 件	9.9 件
1 平方キロ当りの犯罪件数	77.56 件	4.06 件

藤沢市の人口 433,526 人として計算してある。

防犯対策メディアハイパーロックによる Data から引用している。

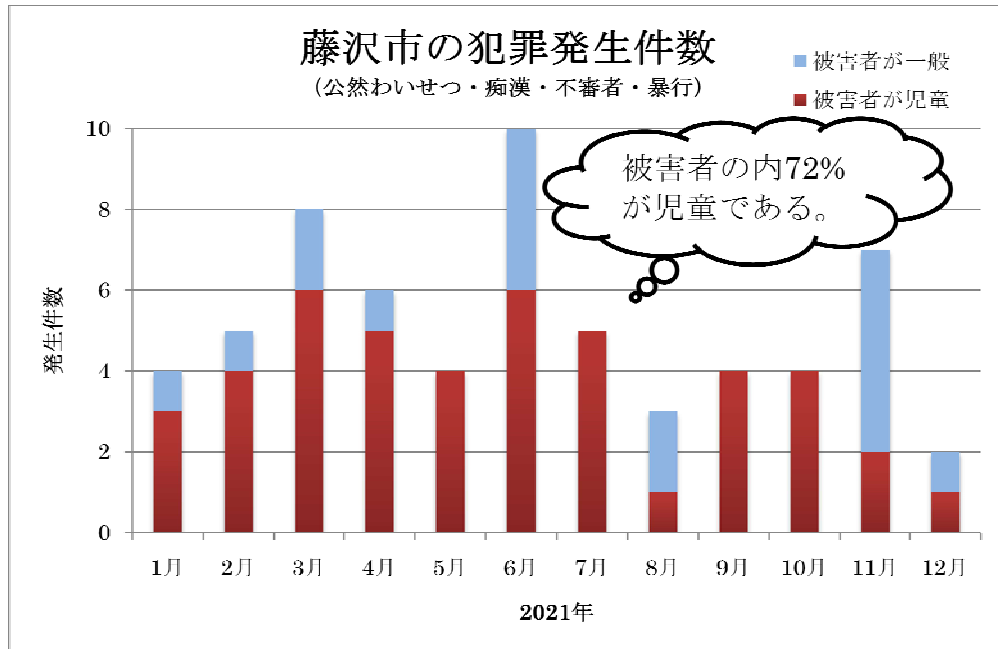
- 2) 神奈川県の 57 自治体の中で藤沢市の犯罪発生率は 11 位 (1.23%・注 2) で、比較的犯罪の多い自治体となっている。(日本☆地域番付サイトからの引用)



防犯カメラ設置基本計画

2022 年 6 月

- 3) その中で、公然わいせつ・痴漢・不審者の犯罪認知件数（2021 年）は月平均 5.2 件、年間 62 件発生しており、その被害者の 72%が児童・生徒である。（藤沢警察署からの Data）



[3] 防犯カメラの効果

近年、犯罪抑止の観点から防犯カメラの設置が進められており、最近のテレビ・新聞等のニュースからその効果は歴然としている。以下はその例の一部である。

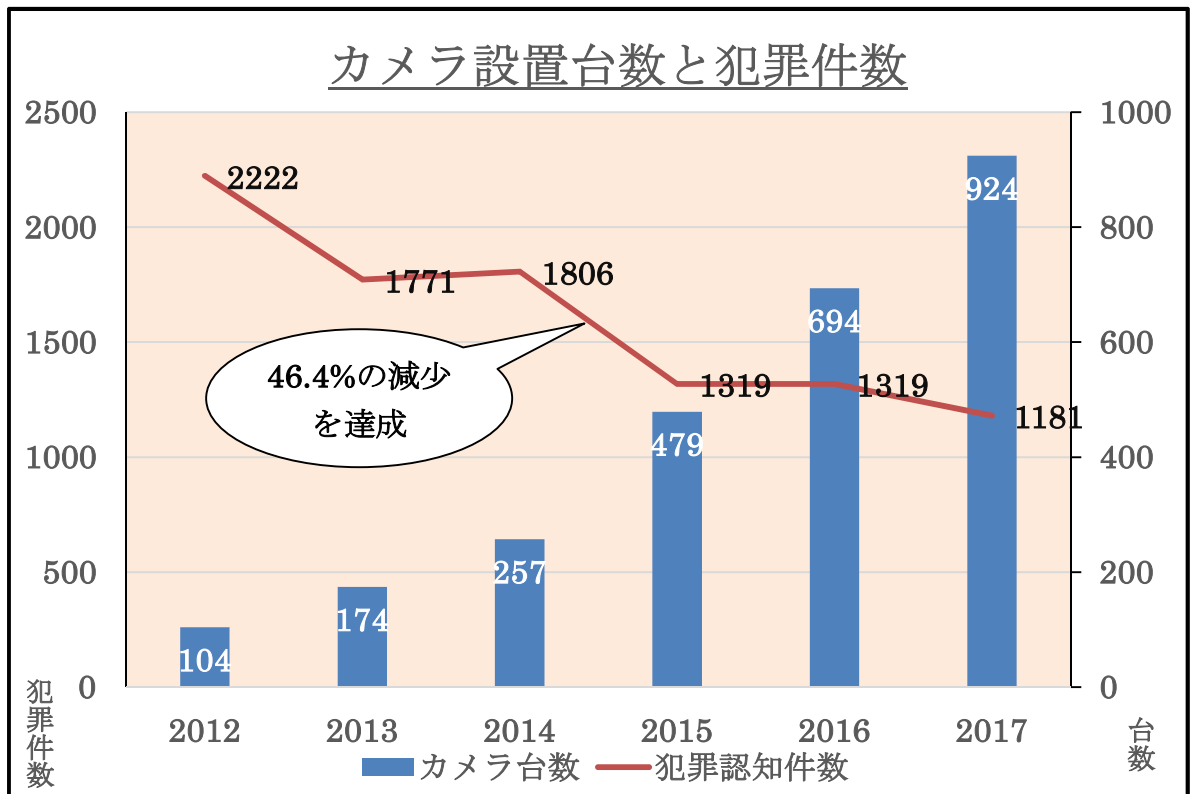
- 1) 国が実施したモデル地区での犯罪発生件数の抑止効果は 3 割ほどの削減が認められた。



- 2) 愛知県刈谷市では 2003 年度に刑法犯認知件数が 4,500 件を記録、治安の改善が課題となっていた。そこで 2011 年度から街頭に防犯カメラを積極的に設置し、2017 年度には 900 台を超えるまでに増やした。その結果、次ページのグラフの通り 2012 年度から 2017 年度の 5 年間の刑法犯認知件数が 46.4%減少した。（日本経済新聞）

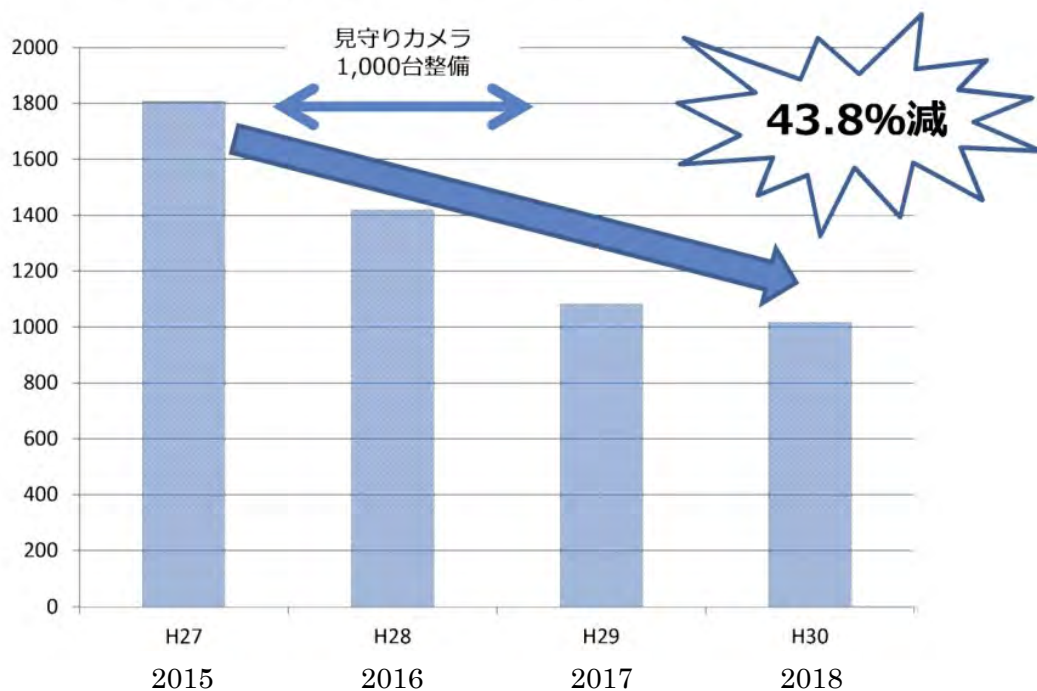
防犯カメラ設置基本計画

2022 年 6 月



- 3) 伊丹市では 2015 年から 2016 年にかけて 1,000 台の安全・安心見守りカメラを整備したことにより街頭犯罪認知件数が整備前の 2015 年と比較して 43.8%の減少が実現された。

< 伊丹警察署 街頭犯罪認知件数 >



防犯カメラ設置基本計画

2022 年 6 月

[4] 防犯カメラ配置の考え方

以上の状況から、防犯カメラの設置は本町内会の安全安心の実現のためには必須と考え、以下の観点で防犯カメラ設置事業を進める事とします。

児童を守るという観点から、1丁目町内会の
主要通学路上の均等な場所を狙い、3セット6台の
防犯カメラを設置する。

カメラの設置場所は上記の条件の下候補として5カ所を考えたが、費用との兼ね合いから初期段階として3カ所（カメラ台数6台）に絞り込んだ。

[5] 設置場所と台数

- 1) 設置場所は、以下の地図に示す主要通学路上の①、②、③の3カ所とし、それぞれの場所に2台の防犯カメラを備えたSystemを合計3System（カメラ6台）設置することとする。

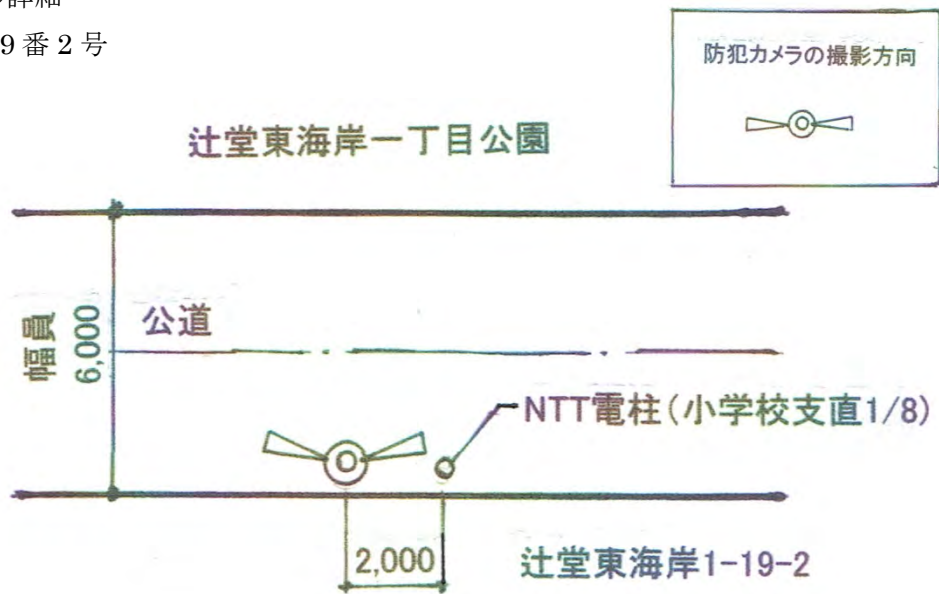


防犯カメラ設置基本計画

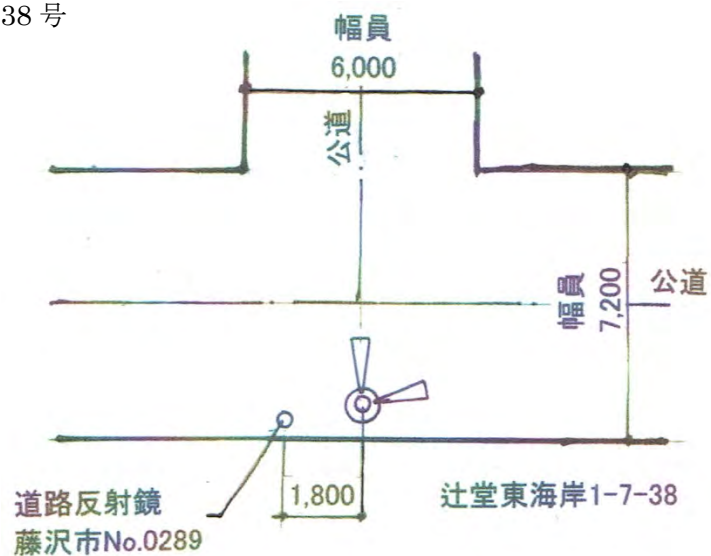
2022 年 6 月

2) 設置場所の詳細

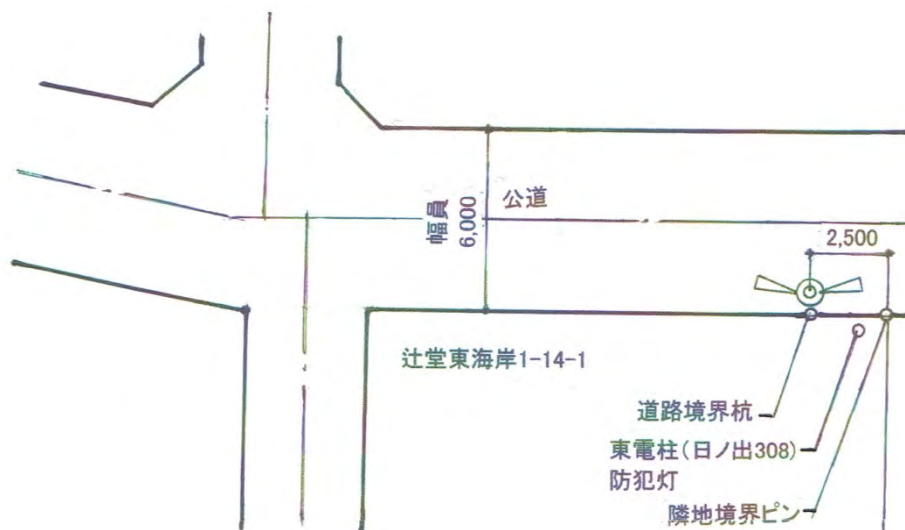
① 1 丁目 19 番 2 号



② 1 丁目 7 番 38 号



③ 1 丁目 14 番 1 号



防犯カメラ設置基本計画

2022 年 6 月

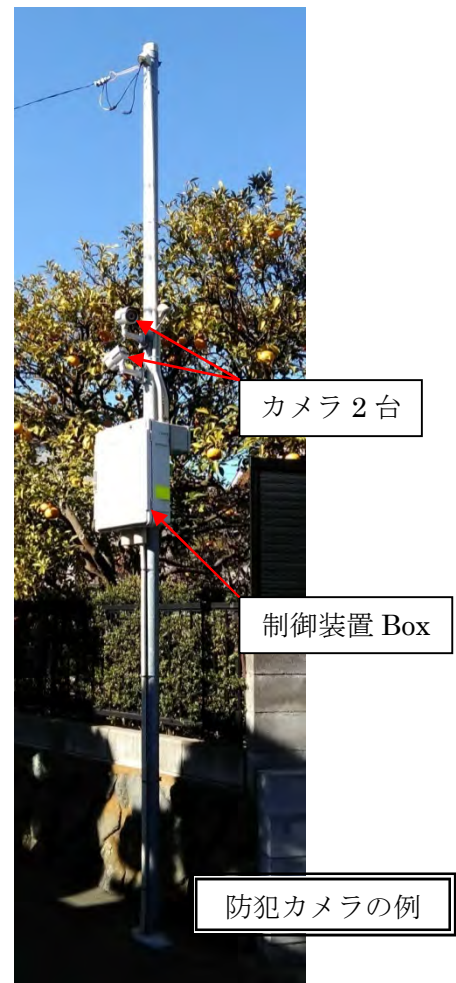
[6] 防犯カメラの構成と運用の Point

1) 構成

防犯カメラの 1 セットの構成は、カメラ 2 台制御装置 1 式のセットとする。右の写真はその一例を示す。

2) 運用の Point

1. 管理基準を設定して、責任者を明確にし、画像 Data の取扱基準を定める等、適正な運用に努める。
2. カメラで撮影された画像 Data は、14 日間経過すると自動的に上書き消去されるシステムとする。
3. 撮影範囲はプライバシーの問題に配慮し、道路等公共部分のみを監視するように設定する。



[7] 事業日程

本事業は市の補助金を利用するため、2022 年 5 月に事業計画書を提出し、予算を確保する手続きを行った。6 月以降町内会の周知活動を行い 2023 年度の総会にて防犯カメラ設置の決議を頂き、同年末頃に工事完了の予定です。

2022年

<市の説明資料による補助金交付までのステップ>

令和4年5月末まで 事前協議及び事業計画届出書等を提出
※事業計画届出書の提出は、補助金交付を確定するものではありません。
令和4年6月以降 市で来年度予算として予算要求

2023年

令和5年4月まで 団体内で設置の合意を形成（総会での議決）
令和5年5月末まで 補助金交付の申請書類を提出
令和5年10月ごろ 補助金交付決定
令和5年11月以降 防犯カメラ設置工事着手
令和5年12月以降 補助金交付

<町内会の活動ステップ>

3月

設置場所と台数の設定

- ・犯罪発生状況の調査
- ・道路毎の通学児童数の把握
- ・設置場所の絞り込みと決定

4月

見積取得（複数社）

5月

事業計画書提出（5/31）

6月

↓
3月

町内会会員への周知活動

- ・定例会
 - ・回覧
 - ・ホームページ
 - ・総会
- 町内会から広く意見を募り、その結果を事業計画へ反映させる。

4月

総会議決（町内会の総意の証）

5月

↓
12月

補助金交付申請（5/31）

防犯カメラ設置工事

補助金交付

防犯カメラ設置基本計画

2022 年 6 月

[8] 費用見積

複数の事業者の見積もりから総事業費を 2,949,300 円と見積り、藤沢市の補助金(1,620,000 円)を活用し町内会の負担額は 1,329,300 円と予定して事業を進める。見積の詳細は以下の通り。

No.	費用項目	費用(円)
1	1 System 単価 (カメラ2台)	871,000
2	3 System 総額 (カメラ6台)	2,613,000
3	消費税額 (10%)	261,300
4	東電申請手数料 (非課税)	75,000
5	事業費総額(税込)	2,949,300
6	藤沢市補助金(カメラ1台当り)	270,000
7	藤沢市補助金(総額・カメラ6台)	1,620,000
8	町内会負担額	1,329,300

<備考>

- 1) 市の補助金は総事業費の 3/4、ないしは 270,000 円×カメラ台数の金額の低い方と決められています。当町内会の今回の申請の場合は、 $270,000 \times \text{カメラ台数 (6 台)} = 1,620,000$ のほうが低いので、補助金はこの金額になります。しかしながらカメラ 1 台当りの補助金額は年毎に低くなっているため、更に来年度は低くなる可能性があります。(375 千円/2020⇒305 千円/2021⇒270 千円/2022)
- 2) System 運転の電気代約 28,800 円/年 (4,800 円/年×カメラ台数) は、継続的に町内会の負担となります。
- 3) 上記 [2] 項の「藤沢市の犯罪発生状況」の 1) 項と 2) 項で犯罪発生率に関し 1.24%と 1.23%とわずかな差があるが、これは犯罪発生件数と人口の数値が年度と出所によって多少差がある事による差で、本件においては誤差範囲と考える。